

令和3事業年度

財 務 諸 表

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		128,351,310,989	
未成受託業務支出金		91,143,052,337	
貯藏品		49,798,444,346	
前払金		106,939,296,062	
前払費用		155,677,580	
未収収益		189,786	
未収入金		6,602,993,407	
賞与引当金見返 (注)		1,299,934,956	
流動資産合計			384,290,899,463
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	100,008,238,072		
減価償却累計額	△ 62,946,138,859		
減損損失累計額	△ 316,621,496	36,745,477,717	
構築物	16,912,080,968		
減価償却累計額	△ 11,612,849,660	5,299,231,308	
機械装置	218,916,068,273		
減価償却累計額	△ 178,205,566,056		
減損損失累計額	△ 29,787,480	40,680,714,737	
航空機	3,114,169,088		
減価償却累計額	△ 3,105,954,514	8,214,574	
人工衛星	550,183,201,461		
減価償却累計額	△ 510,142,843,412	40,040,358,049	
車両運搬具	754,584,637		
減価償却累計額	△ 611,794,360	142,790,277	
工具器具備品	68,539,316,061		
減価償却累計額	△ 55,864,156,370		
減損損失累計額	△ 8,135,928	12,667,023,763	
土地	80,741,471,493		
減損損失累計額	△ 13,723,738,749	67,017,732,744	
建設仮勘定		166,725,595,045	
有形固定資産合計		369,327,138,214	
2 無形固定資産			
工業所有権		162,935,957	
電話加入権		906,000	
施設利用権		19,242	
ソフトウェア		4,263,835,161	
工業所有権仮勘定		222,455,262	
ソフトウェア仮勘定		1,531,738,902	
無形固定資産合計		6,181,890,524	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		295,227,246	
敷金		17,480,030	
退職給付引当金見返 (注)		24,147,777,366	
投資その他の資産合計		24,460,484,642	
固定資産合計		399,969,513,380	
資産合計			784,260,412,843

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		93,426,265,543	
預り施設費 (注)		164,875,513	
預り補助金等 (注)		37,369,505,376	
預り寄附金 (注)		146,320,646	
未払金		67,267,566,835	
未払法人税等		24,885,900	
未払消費税等		34,853,900	
前受金		95,229,959,935	
預り金		2,410,252,234	
賞与引当金		1,371,382,403	
短期リース債務		1,733,473,684	
短期PFI債務		30,656,267	
流動負債合計			299,209,998,236

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	59,559,325,381		
資産見返補助金等	53,773,579,373		
資産見返寄附金	711,062,242		
資産見返物品受贈額	588,282		
建設仮勘定見返運営費交付金	134,168,266,531		
建設仮勘定見返施設費	15,665,482,437		
建設仮勘定見返補助金等	16,285,183,108		
建設仮勘定見返寄附金	11,171,460	280,174,658,814	
退職給付引当金		24,147,777,366	
長期リース債務		3,702,943,101	
長期PFI債務		224,230,519	
国際宇宙ステーション未履行債務		21,883,498,298	
資産除去債務		139,693,095	
固定負債合計			330,272,801,193
負債合計			629,482,799,429

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,243,652,226	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,249,771,358

II 資本剰余金

資本剰余金		128,500,120,993	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	△ 314,375,611,716		
減損損失相当累計額	△ 14,047,563,581		
利息費用相当累計額	△ 10,555,757		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 45,675,375,662		
除売却差額相当累計額	△ 178,048,615,512	△ 552,157,722,228	
資本剰余金合計			△ 423,657,601,235

III 利益剰余金

積立金		49,412,985,409	
当期末処理損失		15,227,542,118	
(うち当期総損失 15,227,542,118)			
利益剰余金合計			34,185,443,291
純資産合計			154,777,613,414
負債純資産合計			784,260,412,843

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	137,199,468,915	
受託費	88,697,973,188	
一般管理費	4,874,367,141	
財務費用	61,618,196	
雑損	22,045,647	
臨時損失	34,945,873	
法人税、住民税及び事業税	<u>24,885,900</u>	
損益計算書上の費用合計		230,915,304,860
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	7,083,700,917	
減損損失相当額 (注)	44,422,523	
利息費用相当額 (注)	780,744	
除売却差額相当額 (注)	<u>6,311,354</u>	
その他行政コスト合計		7,135,215,538
III 行政コスト		<u><u>238,050,520,398</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	17,933,739,860	
賞与引当金繰入	1,127,230,030	
退職給付費用	1,375,915,846	
業務委託費	9,980,372,257	
研究材料費及び消耗品費	11,267,340,287	
国際宇宙ステーション分担等経費	15,268,920,446	
減価償却費	29,109,854,387	
役務費	43,720,777,701	
その他の業務費	<u>7,415,318,101</u>	137,199,468,915
受託費		
人件費	2,586,265,921	
賞与引当金繰入	71,447,447	
退職給付費用	27,681,477	
業務委託費	3,309,541,868	
研究材料費及び消耗品費	23,091,928,399	
減価償却費	3,381,192,711	
役務費	54,819,647,401	
その他の受託費	<u>1,410,267,964</u>	88,697,973,188
一般管理費		
人件費	2,129,947,207	
賞与引当金繰入	172,704,926	
退職給付費用	164,284,705	
租税公課	1,011,302,960	
減価償却費	63,196,921	
役務費	750,205,423	
その他の一般管理費	<u>582,724,999</u>	4,874,367,141
財務費用		
支払利息		61,618,196
雑損		
雑損		<u>22,045,647</u>
経常費用合計		<u>230,855,473,087</u>
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		76,579,709,515
受託収入		
政府関係受託収入	83,020,357,785	
民間等受託収入	<u>2,950,016,929</u>	85,970,374,714
財産賃貸等収入		
補助金等収益 (注)		413,730,802
施設費収益 (注)		17,293,436,246
寄附金収益 (注)		45,344,035
賞与引当金見返に係る収益 (注)		6,990,436
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		1,299,934,956
資産見返負債戻入 (注)		1,567,882,028
資産見返運営費交付金等戻入	15,758,346,425	
資産見返補助金等戻入	15,941,259,801	
資産見返寄附金戻入	130,515,645	
資産見返物品受贈額戻入	<u>214,819</u>	31,830,336,690
財務収益		
受取利息	1,026,050	
為替差益	<u>13,900,394</u>	14,926,444
雑益		
雑益		<u>627,901,666</u>
経常収益合計		<u>215,650,567,532</u>
経常損失		15,204,905,555

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	<u>34,945,873</u>	<u>34,945,873</u>
臨時利益		
固定資産売却益	2,249,343	
資産見返運営費交付金等戻入 (注)	26,015,836	
資産見返補助金等戻入 (注)	16,272	
資産見返寄附金戻入 (注)	8,913,691	
資産見返物品受贈額戻入 (注)	<u>68</u>	<u>37,195,210</u>
税引前当期純損失		15,202,656,218
法人税、住民税及び事業税		<u>24,885,900</u>
当期純損失		15,227,542,118
当期総損失		<u>15,227,542,118</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	I 資本金				II 資本剰余金							III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計
	政府出資金	民間出資金	資本金 合計	資本剰余金	その組行政コスト累計額							積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
					減価償却相当 累計額	減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	承継資産に係る 費用相当累計額		除売却差額相当 累計額	資本剰余金 合計					
								減価償却相当 累計額	減価償却相当 累計額							
当期首残高	544,243,652,228	6,119,132	544,249,771,358	114,534,213,091	△ 308,180,798,334	△ 14,006,397,879	△ 9,775,013	△ 45,675,375,662	△ 177,149,359,802	△ 430,488,293,599	30,675,588,804	18,737,396,605	-	49,412,985,409	183,174,463,168	
当期変動額																
I 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得				13,965,907,902						13,965,907,902					13,965,907,902	
固定資産の除売却					888,887,535	3,456,821			△ 898,655,710	△ 6,311,354					△ 6,311,354	
減価償却					△ 7,083,700,917				△ 7,083,700,917	△ 7,083,700,917					△ 7,083,700,917	
固定資産の減損						△ 44,422,523				△ 44,422,523					△ 44,422,523	
時の経過による資産除去債務の増加							△ 780,744			△ 780,744					△ 780,744	
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立											18,737,396,605	△ 18,737,396,605	-	0	0	
(2) その他																
当期繰利益(又は当期繰損失)												△ 15,227,542,118	△ 15,227,542,118	△ 15,227,542,118	△ 15,227,542,118	
当期変動額合計	0	0	0	13,965,907,902	△ 6,194,813,382	△ 40,365,702	△ 780,744	0	△ 898,655,710	6,830,692,364	18,737,396,605	△ 33,964,998,723	△ 15,227,542,118	△ 15,227,542,118	△ 8,396,849,754	
当期末残高	544,243,652,228	6,119,132	544,249,771,358	128,500,120,993	△ 314,375,611,716	△ 14,047,363,581	△ 10,555,757	△ 45,675,375,662	△ 178,048,615,512	△ 423,657,601,235	49,412,985,409	△ 15,227,542,118	△ 15,227,542,118	34,185,443,291	154,774,613,414	

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 23,509,793,476
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 109,352,939,605
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,258,848,390
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 51,493,644,877
科学研究費補助金等支出	△ 529,528,982
その他の業務支出	△ 3,725,881
運営費交付金収入	157,219,737,000
受託収入	58,208,179,211
財産賃貸収入	421,977,988
補助金等収入	47,568,363,857
補助金等の精算による返還金の支出	△ 280,146,984
寄附金収入	75,615,893
科学研究費補助金等収入	465,336,552
その他の業務収入	291,418,839
小計	77,822,001,145
利息の受取額	970,319
利息の支払額	△ 62,281,569
法人税等の支払額	△ 24,495,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,736,194,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,686,858,641
無形固定資産の取得による支出	△ 2,858,177,058
有形固定資産の売却による収入	5,158,263
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,440,035
投資その他の資産の返還による収入	17,453,088
施設費による収入	9,584,201,900
施設費の精算による返還金の支出	△ 62,356,679
資産除去債務の履行による支出	△ 64,350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,067,369,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,646,084,460
PFI債務償還による支出	△ 30,323,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,676,407,714
IV 資金に係る換算差額	4,574,648
V 資金増加額	25,996,991,967
VI 資金期首残高	102,354,319,022
VII 資金期末残高	128,351,310,989

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用いたします。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 25 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 表示方法の変更

1. 前事業年度において、損益計算書の経常費用の「保守及び修繕費」に含めておりました保守費は、当事業年度より「役務費」及び「研究材料費及び消耗品費」とし、それぞれ経常費用の業務費、受託費及び一般管理費に表示しております。

これは当事業年度から開始したBPO (Business Process Outsourcing) を契機に勘定科目の定義を見直した結果、保守費には複合的な役務請負契約が増加していることから「役務費」として表示する方が合理的であると判断したことによるものであります。

また、上記の見直しの結果、従来「保守及び修繕費」に含めておりましたソフトウェアの保守に関するライセンス費用は、保守以外のライセンス費用を「研究材料費及び消耗品費」としていることに合わせて、当事業年度より「研究材料費及び消耗品費」として表示しております。

なお、修繕費は少額のため「その他」に含めて表示しております。

前事業年度に業務費の「保守及び修繕費」に含めていた保守費は6,742,999,003円、「研究材料費及び消耗品費」は361,377,323円、修繕費は940,321,778円、受託費の「保守及び修繕費」に含めていた保守費は141,431,865円、「研究材料費及び消耗品費」は31,519,432円、修繕費は13,651,273円、一般管理費の「保守及び修繕費」に含めていた保守費は10,024,841円、「研究材料費及び消耗品費」は12,240,580円、修繕費は7,864,296円であります。

III. 重要な会計上の見積り

1. 米国航空宇宙局（以下、「NASA」という。）との等価交換取引に係る費用及び債務の見積り

- (1) 当年度の財務諸表に計上した金額

国際宇宙ステーション分担等経費	15,268,920,446円
国際宇宙ステーション未履行債務	21,883,498,298円

- (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

- ① NASAとの等価交換取引の概要

国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受けNASAから日本国政府に対して提供される国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム等やNASAによる当機構物資の輸送に係る経費の分担等のために、当機構はHTV2機及びHTV-X3機の打ち上げに

よる物資輸送機会をNASAに提供することとされております。この取引は資金の授受を伴わない等価交換と考えられるため、HTV2機及びHTV-X3機分の打ち上げ費用を見積り、当事業年度におけるNASAからのサービス提供に応じて国際宇宙ステーション分担等経費と国際宇宙ステーション未履行債務を計上しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

国際宇宙ステーション運用のためにNASAから当機構に提供される平成25年1月から令和6年12月までのサービス費用総額は、当機構が提供するHTV2機及びHTV-X3機分の打ち上げ費用と等価と考えられます。NASAから当機構へのサービスの提供は国際宇宙ステーション運用期間を通じて、または物資輸送の都度行われるため、国際宇宙ステーション運用期間の経過及び物資輸送の都度費用が生じるとの仮定に基づき、各事業年度で国際宇宙ステーション分担等経費を認識するとともに国際宇宙ステーション未履行債務を計上しております。

また、当機構からNASAへのサービス提供は、HTV及びHTV-Xの打ち上げの都度行われます。このため、HTV及びHTV-Xの打ち上げに応じて当機構の義務が履行されたとの仮定に基づき、国際宇宙ステーション未履行債務を取り崩しております。

③ 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

NASAからのサービス提供額は以下のように算出しております。

(i) 物資輸送費用の算出方法

国際宇宙ステーションの運用期間中にHTV及びHTV-X等により国際宇宙ステーションへの輸送が想定される重量のうち、一定の重量は当機構物資の輸送に割り当てられる予定です。このため、当機構がNASAに提供するHTV2機及びHTV-X3機分の打ち上げ費用から輸送1トン当たりのコストを算定し、実際に輸送が行われた当機構物資の実績重量に1トン当たりのコストを乗じることで算出しております。

(ii) 国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム等に係る経費見積額の算出方法

当機構がNASAに提供するHTV2機及びHTV-X3機分の打ち上げ費用から(i)の物資輸送費用総額を差し引いた残額を国際宇宙ステーションの残存運用期間で各事業年度に配分しております。

④ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後打ち上げ予定のHTV-Xの打ち上げ費用の見積額は、開発プロジェクトや打ち上げスケジュール変更等により変動することがあります。また、国際宇宙ステーションでの実験等活動計画の変更による物資輸送重量の変更、国際宇宙ステーション運用期間の変動も将来の金額に影響を及ぼします。

IV. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 266,424,722,987 円であります。

V. 貸借対照表関係

1. 当期に減損を認識又は兆候がある固定資産は以下のとおりであります。

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	減損額	
					※1	※2
(i)	機械装置	東京都調布市	発電機	29,787,482	0	29,787,480
(ii)	建物	東京都調布市	空調設備	14,635,045	0	14,635,043
(iii)	建物	鹿児島県熊毛郡	送信棟	6,637,312	0	0
(iv)	土地	千葉県松戸市	職員宿舎用地	510,200,000	0	0
(v)	土地	埼玉県比企郡	職員宿舎用地	96,520,000	0	0
			合計	657,779,839	0	44,422,523

※1：損益計算書に計上される減損損失

※2：行政コスト計算書に計上される減損損失相当額

② 減損の認識に至った経緯

上記資産(i)～(iii)について、使用されている範囲又は方法に関し、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

上記資産(iv)～(v)について、固定資産の全部につき、前事業年度以前に使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

③ 回収可能サービス価額

上記資産(i)～(ii)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。その全部につき今後の使用が想

定されていないため、備忘価額まで帳簿価額を減額しております。

上記資産(iii)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、建設工事費デフレーターと当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

上記資産(iv)～(v)について、正味売却価額により回収可能サービス価額を算定しております。当該土地に係る地価公示価格相当額で時価評価したところ、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2)減損の兆候

① 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額
(i)	建物	茨城県牛久市	職員宿舎	138,241,785
(ii)	建物	茨城県つくば市	職員宿舎	26,630,841
(iii)	建物	茨城県つくば市	職員宿舎	59,126,357
(iv)	建物	宮城県角田市	試験用施設	274,350
(v)	建物	鹿児島県肝属郡	回線設備	393,229
(vi)	建設仮勘定	宮城県角田市	試験機制作用材料	917,700
(vii)	建設仮勘定	鹿児島県熊毛郡	試験用機械装置	6,890,400
(viii)	建設仮勘定	鹿児島県熊毛郡	試験用機械装置	13,791,600
(ix)	建設仮勘定	茨城県つくば市	研究用部品	477,950
(x)	建設仮勘定	茨城県つくば市	研究用部品	3,596,400
			合計	250,340,612

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。なお、設備としての機能を現に有しており今後の使用も見込まれることから減損を認識しておりません。

各資産の詳細は以下のとおりです。

上記資産(i)～(iii)について、期末における入居率が50%未満となっていることから減損の兆候が認められました。本資産は職員宿舎としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(iv)について、ロケットエンジン試験に使用していましたが、対象試験の完了に伴い、減損の兆候が認められました。本資産は試験用施設として

の機能は引き続き有しており、実機開発や不具合対応で使用するなど、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(v)について、人工衛星追跡業務に使用してきましたが、業務再編により稼働率が著しく低下したことから減損の兆候が認められました。本資産は回線設備としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(vi)について、可視化試験に係る計画が震災等の影響により大幅に延期していることから減損の兆候が認められました。本資産は試験機制作用材料としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(vii)～(viii)について、地球観測衛星に係る試験が、他の衛星試験との兼ね合いで延期されたことから減損の兆候が認められました。本資産は試験用機械装置としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(ix)について、NASAのプロジェクト化延期に伴い、開発計画が延期されたことから減損の兆候が認められました。本資産は研究用部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(x)について、環境制御・生命維持技術(ECLS)研究に係る計画が見直されたことから減損の兆候が認められました。本資産は研究用部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

2. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とNASAの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

3. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	128,351,310,989	128,351,310,989	—
(2) 未払金	(67,267,566,835)	(67,267,566,835)	(—)

(＊) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(6年～18年)によっており、割引率は0.186%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	109,191,514円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,504,015円
時の経過による調整額	997,566円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>139,693,095円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤

務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	36,047,560,856
勤務費用	1,590,636,655
利息費用	108,142,683
数理計算上の差異の当期発生額	317,340,339
退職給付の支払額	△1,424,042,082
過去勤務費用の当期発生額	-
制度加入者からの拠出額	89,596,550
期末における退職給付債務	<u>36,729,235,001</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	11,709,604,408
期待運用収益	199,063,275
数理計算上の差異の当期発生額	△18,712,027
事業主からの支払額	447,231,190
退職給付の支払額	△350,361,482
制度加入者からの拠出額	89,596,550
期末における年金資産	<u>12,076,421,914</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	14,474,092,722
年金資産	△12,076,421,914
積立型制度の未積立退職給付債務	2,397,670,808
非積立型制度の未積立退職給付債務	22,255,142,279
小計	24,652,813,087
未認識数理計算上の差異	△505,035,721
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>24,147,777,366</u>
退職給付引当金	24,147,777,366
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>24,147,777,366</u>

④ 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,590,636,655
利息費用	108,142,683

期待運用収益	△199,063,275
数理計算上の差異の当期の費用処理額	68,165,965
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
臨時に支払った割増退職金	-
合計	<u>1,567,882,028</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	59%
株式	23%
その他	18%
合計	<u>100%</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.30%
長期期待運用収益率	1.70%

6. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△472,829,399,102円であります。

VI. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	238,050,520,398円
自己収入等	△87,034,979,000円
法人税等及び国庫納付額	△24,885,900円
機会費用	319,106,620円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>151,309,762,118円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

②無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の令和3年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程に定める支給基準を参考に計算しております。

Ⅶ. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△56,637,262円であり、当該影響額を除いた当期総損失は15,170,904,856円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

82,869,708円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

223,553,280円

3. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るPFI費用

15,674,949円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るPFI費用

109,724,647円

なお、サービス部分の対価の支払予定額は当該サービスのコスト削減成果により変動する可能性があります。

4. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目

には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

VIII. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

<u>現金及び預金</u>	128,351,310,989 円
<u>資金期末残高</u>	<u>128,351,310,989 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

110,247,410 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

630,470,714 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

17,105,369,951 円

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期未処理損失		15,227,542,118
	当期総損失	15,227,542,118	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	15,227,542,118	15,227,542,118
III	次期繰越欠損金		0